

日本高株主還元ファンド（年4回決算型）

愛称：かんげんの果実（年4回）

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2025年8月15日） 第4期（決算日 2025年11月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本高株主還元ファンド（年4回決算型）」は、2025年11月17日に第4期の決算を行いましたので、第3期から第4期の運用状況ならびに決算をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月2日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本高株主還元ファンド（年4回決算型）	・RM国内株式マザーファンド（高株主還元）の受益証券
	RM国内株式マザーファンド（高株主還元）	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	日本高株主還元ファンド（年4回決算型）	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM国内株式マザーファンド（高株主還元）	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東 証 株 価 指 数 (TOPIX、配当込み)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落	中 率	(参考指数)		
(設定日)	円			円	%		%	百万円
2024年12月2日	10,000			—	—	4,606.07	—	1
1期(2025年2月17日)	9,999			15	0.1	4,760.51	98.8	175
2期(2025年5月15日)	10,078			70	1.5	4,766.68	97.8	267
3期(2025年8月15日)	10,792			125	8.3	5,419.27	99.4	336
4期(2025年11月17日)	11,096			60	3.4	5,893.63	97.4	478

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

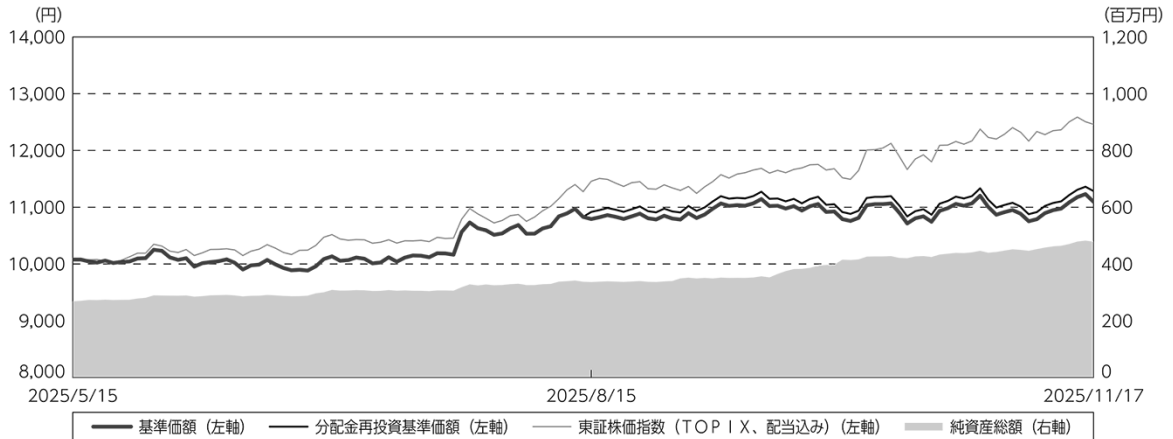
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		東 証 株 価 指 数 (TOPIX、配当込み)	株 組 入 比 率
			騰 落	率	(参考指数)	騰 落 率
第3期	(期 首)	円		%		%
	2025年5月15日	10,078	—	—	4,766.68	97.8
	5月末	10,232	1.5		4,878.83	97.6
	6月末	10,134	0.6		4,974.53	98.8
	7月末	10,627	5.4		5,132.22	99.3
第4期	(期 末)					
	2025年8月15日	10,917	8.3		5,419.27	99.4
	(期 首)					
	2025年8月15日	10,792	—		5,419.27	99.4
	8月末	10,801	0.1		5,363.98	99.4
第4期	9月末	10,925	1.2		5,523.68	98.1
	10月末	10,951	1.5		5,865.99	97.9
	(期 末)					
	2025年11月17日	11,156	3.4		5,893.63	97.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年5月16日～2025年11月17日)

作成期間中の基準価額等の推移



第3期首：10,078円

第4期末：11,096円 (既払分配金(税引前)：185円)

騰落率：12.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、期首(2025年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式市場が上昇し、基準価額も上昇しました。

投資環境

国内株式市況

期中に日米関税交渉が合意に達したことや、堅調な企業業績の発表で上昇基調となりました。さらに、高市新政権の積極財政期待や成長が期待されるAI関連銘柄主導で買いが入り、東証株価指数(TOPIX)は一時、史上最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内株式マザーファンド（高株主還元）受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

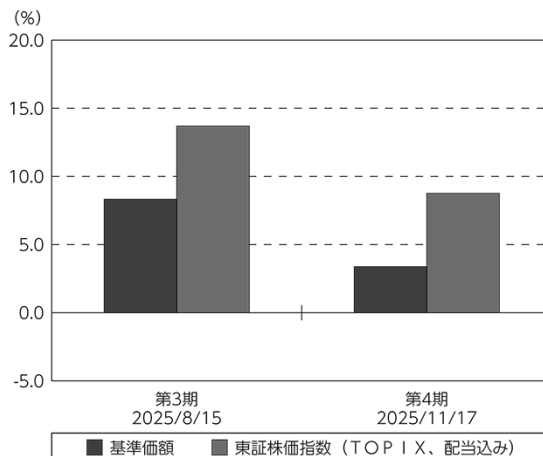
RM国内株式マザーファンド（高株主還元）

定量的な手法により、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている銘柄のうち、総還元利回りに基づく株主還元度合いが高く、株主還元度合いの継続・向上等の期待度が高い銘柄へ投資を行いました。ENEOSホールディングスやニッパツの保有がファンドのパフォーマンスにプラスに寄与する一方、LINEヤフー、リクルートなどの保有がマイナスに影響しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、次表のとおりとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期	第4期
	2025年5月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年11月17日
当期分配金	125	60
（対基準価額比率）	1.145%	0.538%
当期の収益	79	60
当期の収益以外	45	—
翌期繰越分配対象額	792	1,095

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式マザーファンド（高株主還元）受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM国内株式マザーファンド（高株主還元）

引き続き、定量的な手法により、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている銘柄のうち、総還元利回りに基づく株主還元度合いが高く、株主還元度合いの継続・向上等の期待度が高い銘柄へ投資を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2025年5月16日～2025年11月17日)

項 目	第3期～第4期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 45	% 0.426	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.207)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.207)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.021	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.021)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0.450	
作成期間の平均基準価額は、10,611円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

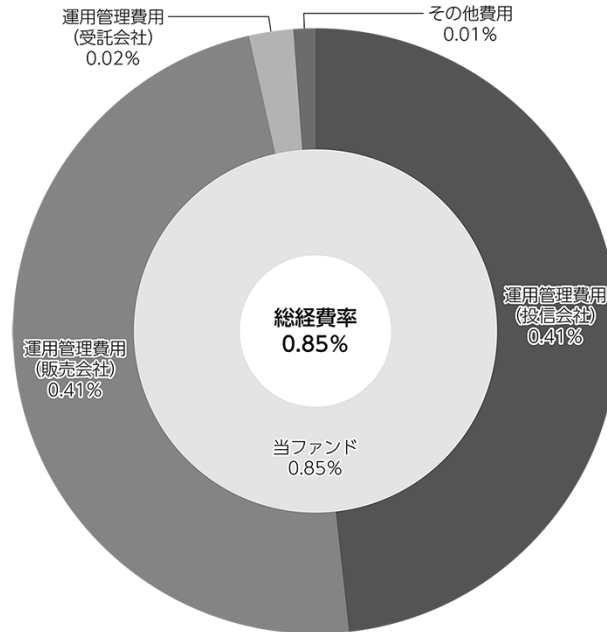
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.85%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年5月16日～2025年11月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第3期～第4期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
RM国内株式マザーファンド（高株主還元）	千口 166,998	千円 184,162	千口 13,757	千円 15,130

○株式売買比率

（2025年5月16日～2025年11月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第3期～第4期
	RM国内株式マザーファンド（高株主還元）
(a) 当作成期中の株式売買金額	19,615,930千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,686,550千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.02

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年5月16日～2025年11月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年5月16日～2025年11月17日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年5月16日～2025年11月17日）

当作成期首残高 （元本）	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	作成期末残高 （元本）	取 引 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2025年11月17日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第2期末	第4期末	
	口 数	口 数	評 価 額
RM国内株式マザーファンド（高株主還元）	千口 260,385	千口 413,626	千円 477,325

○投資信託財産の構成

（2025年11月17日現在）

項 目	第4期末	
	評 価 額	比 率
RM国内株式マザーファンド（高株主還元）	千円 477,325	% 99.1
コール・ローン等、その他	4,565	0.9
投資信託財産総額	481,890	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

（2025年5月16日～2025年11月17日）

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 3 期 末	第 4 期 末
	2025年 8 月15日現在	2025年11月17日現在
	円	円
(A) 資産	340,670,212	481,890,030
コール・ローン等	1,076,101	4,564,586
RM国内株式マザーファンド（高株主還元）（評価額）	335,594,101	477,325,401
未収入金	4,000,000	—
未収利息	10	43
(B) 負債	4,533,360	3,456,164
未払収益分配金	3,893,257	2,587,144
未払信託報酬	635,045	857,121
その他未払費用	5,058	11,899
(C) 純資産総額（A－B）	336,136,852	478,433,866
元本	311,460,591	431,190,809
次期繰越損益金	24,676,261	47,243,057
(D) 受益権総口数	311,460,591口	431,190,809口
1 万口当たり基準価額（C／D）	10,792円	11,096円

（注）当ファンドの第 3 期首元本額は265,854,009円、第 3 ～ 4 期中追加設定元本額は175,605,154円、第 3 ～ 4 期中一部解約元本額は10,268,354円です。

（注）第 4 期末の 1 口当たり純資産額は1.1096円です。

○損益の状況

項 目	第 3 期	第 4 期
	2025年 5 月 16 日～ 2025年 8 月 15 日	2025年 8 月 16 日～ 2025年 11 月 17 日
	円	円
(A) 配当等収益	616	1,010
受取利息	616	1,010
(B) 有価証券売買損益	26,317,189	14,503,671
売買益	26,413,021	14,575,916
売買損	△ 95,832	△ 72,245
(C) 信託報酬等	△ 640,103	△ 863,962
(D) 当期損益金 (A + B + C)	25,677,702	13,640,719
(E) 前期繰越損益金	828,112	22,200,808
(F) 追加信託差損益金	2,063,704	13,988,674
(配当等相当額)	(683,048)	(10,136,151)
(売買損益相当額)	(1,380,656)	(3,852,523)
(G) 計 (D + E + F)	28,569,518	49,830,201
(H) 収益分配金	△ 3,893,257	△ 2,587,144
次期繰越損益金 (G + H)	24,676,261	47,243,057
追加信託差損益金	2,063,704	13,988,674
(配当等相当額)	(745,351)	(10,847,454)
(売買損益相当額)	(1,318,353)	(3,141,220)
分配準備積立金	22,612,557	33,254,383

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第3期計算期間末における費用控除後の配当等収益(836,643円)、費用控除後の有価証券等損益額(24,237,146円)、信託約款に規定する収益調整金(2,063,704円)および分配準備積立金(1,432,025円)より分配対象収益は28,569,518円(1万口当たり917円)であり、うち3,893,257円(1万口当たり125円)を分配金額としております。

(注) 第4期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,602,605円)、費用控除後の有価証券等損益額(9,038,114円)、信託約款に規定する収益調整金(13,988,674円)および分配準備積立金(22,200,808円)より分配対象収益は49,830,201円(1万口当たり1,155円)であり、うち2,587,144円(1万口当たり60円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第 3 期	第 4 期
1 万口当たり分配金 (税込み)	125円	60円

○お知らせ

該当事項はございません。

RM国内株式マザーファンド（高株主還元）

運用報告書

第1期（決算日 2025年11月17日）
（2024年12月2日～2025年11月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2024年12月2日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 *上場予定を含みます。 ②定量データを用い、主として東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている銘柄のうち、総還元利回りに基づく株主還元度合いが高く、株主還元度合いの継続・向上等の期待度が高い銘柄へ投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X 、 配 当 込 み) (参 考 指 数)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率		
(設 定 日)	円	%		%	%	百万円
2024年12月 2 日	10,000	—	4,606.07	—	—	300
1 期 (2025年11月17日)	11,540	15.4	5,893.63	28.0	97.6	10,396

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 東証株価指数（T O P I X、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、T O P I Xに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X 、 配 当 込 み) (参 考 指 数)		株 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(設 定 日)	円	%		%	%
2024年12月 2 日	10,000	—	4,606.07	—	—
12月末	10,473	4.7	4,791.22	4.0	99.1
2025年 1 月末	10,207	2.1	4,797.95	4.2	99.6
2 月末	10,121	1.2	4,616.34	0.2	99.4
3 月末	10,143	1.4	4,626.52	0.4	98.2
4 月末	9,972	△ 0.3	4,641.96	0.8	97.9
5 月末	10,433	4.3	4,878.83	5.9	97.7
6 月末	10,341	3.4	4,974.53	8.0	99.0
7 月末	10,855	8.6	5,132.22	11.4	99.5
8 月末	11,168	11.7	5,363.98	16.5	99.6
9 月末	11,300	13.0	5,523.68	19.9	98.3
10 月末	11,322	13.2	5,865.99	27.4	98.0
(期 末)					
2025年11月17日	11,540	15.4	5,893.63	28.0	97.6

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2024年12月2日～2025年11月17日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

国内株式市場が上昇し、基準価額も上昇しました。



投資環境

国内株式市況

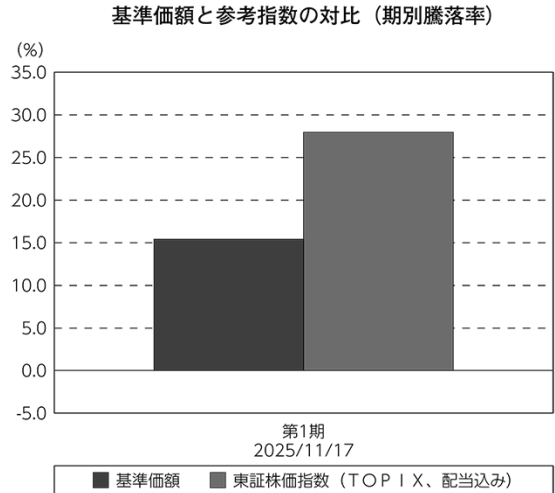
国内株式市場は、設定時と比較して上昇しました。期前半は、トランプ政権への警戒感を背景に国内株式市場は方向感に欠ける展開が続いていましたが、米国政府の相互関税が市場予想よりも厳しい内容であったため大きく下落しました。期後半は、日米関税交渉が合意に達したことや、堅調な企業業績の発表で上昇基調となりました。さらに、高市新政権の積極財政期待や成長が期待されるAI関連銘柄主導で買いが入り、東証株価指数（TOPIX）は一時、史上最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

定量的な手法により、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている銘柄のうち、総還元利回りに基づく株主還元度合いが高く、株主還元度合いの継続・向上等の期待度が高い銘柄へ投資を行いました。ENEOSホールディングスやニッパツの保有がファンドのパフォーマンスにプラスに寄与する一方、デンソー、LINEヤフーなどの保有がマイナスに影響しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



○今後の運用方針

引き続き、定量的な手法により、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている銘柄のうち、総還元利回りに基づく株主還元度合いが高く、株主還元度合いの継続・向上等の期待度が高い銘柄へ投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月 2 日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	5	0.046	
期中の平均基準価額は、10,575円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月 2 日～2025年11月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 10,467 (113)	千円 22,246,333 (ー)	千株 5,700	千円 13,174,203

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月2日～2025年11月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,420,537千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,435,626千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月2日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月2日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (0.6%)		
ショーボンドホールディングス	13.2	65,683
食料品 (5.2%)		
森永製菓	27.4	72,048
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	48.8	134,688
ハウス食品グループ本社	23.5	68,996
日清食品ホールディングス	87	249,951
化学 (7.3%)		
クラレ	95	148,342
カネカ	17.5	72,940
住友ベークライト	22.5	112,117
日本化薬	46.8	70,387
関西ペイント	56.9	134,454
デクセリアルズ	61	202,337
医薬品 (3.0%)		
久光製薬	14.1	58,444
参天製薬	127.3	202,725
キッセイ薬品工業	11.2	46,816
石油・石炭製品 (5.5%)		
ENEOSホールディングス	525.5	553,877
ゴム製品 (5.2%)		
ブリヂストン	72.6	526,930
機械 (7.3%)		
小松製作所	87	455,184
SANKYO	82.9	219,519
グローリー	18.8	71,346
電気機器 (15.1%)		
ブラザー工業	96	288,768
マブチモーター	34.7	93,186
ヒロセ電機	10.5	186,112
アズビル	187.1	277,282
スタンレー電気	40.4	122,129
ウシオ電機	27	64,219
キヤノン	109.7	495,844

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
輸送用機器 (5.5%)		
デンソー	220.4	459,313
三菱自動車工業	271.9	100,603
その他製品 (1.8%)		
パイロットコーポレーション	11	51,678
ヤマハ	120.4	128,466
陸運業 (3.8%)		
京王電鉄	35.1	133,485
NIPPON EXPRESSホールディングス	76.3	251,103
海運業 (3.1%)		
川崎汽船	153	319,770
倉庫・運輸関連業 (2.3%)		
三菱倉庫	70.6	78,577
上組	31.2	155,438
情報・通信業 (5.7%)		
M I X I	13.3	38,756
シンプレクス・ホールディングス	20.4	92,514
L I N E ヤフー	1,037.7	444,965
卸売業 (0.5%)		
第一興商	29.1	46,239
小売業 (5.9%)		
三越伊勢丹ホールディングス	161.1	375,926
日本瓦斯	36	108,900
エイチ・ツー・オー リテイリング	36.6	73,749
王将フードサービス	13.9	43,715
証券、商品先物取引業 (0.5%)		
F P G	22.3	51,535
保険業 (9.5%)		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	149.1	506,641
T&Dホールディングス	141.1	460,550
その他金融業 (5.5%)		
日本証券金融	25.6	46,899
オリックス	127.3	508,563

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
サービス業 (6.7%)		
リクルートホールディングス	64.5	514,839
リログループ	40.7	71,387

銘 柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
メイトックグループホールディングス		26.9	90,518
合 計	株 数 ・ 金 額	4,879	10,148,469
	銘柄数<比率>	51	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,148,469	97.4
コール・ローン等、その他	266,995	2.6
投資信託財産総額	10,415,464	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年12月2日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年11月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,415,464,888
コール・ローン等	140,791,940
株式(評価額)	10,148,469,310
未収配当金	126,202,288
未収利息	1,350
(B) 負債	18,475,900
未払解約金	18,475,900
(C) 純資産総額(A－B)	10,396,988,988
元本	9,009,661,295
次期繰越損益金	1,387,327,693
(D) 受益権総口数	9,009,661,295口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,540円

- (注) 当ファンドの設定時元本額は300,548,500円、期中追加設定元本額は9,718,215,034円、期中一部解約元本額は1,009,102,239円です。
- (注) 2025年11月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・リソナ国内株式・高株主還元ファンド（適格機関投資家専用） 8,052,991,816円
 - ・日本高株主還元ファンド（年1回決算型） 543,042,615円
 - ・日本高株主還元ファンド（年4回決算型） 413,626,864円
- (注) 当期末の1口当たり純資産額は1.1540円です。

○損益の状況（2024年12月2日～2025年11月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	302,448,815
受取配当金	302,128,238
受取利息	319,981
その他収益金	596
(B) 有価証券売買損益	1,076,339,873
売買益	1,560,254,577
売買損	△ 483,914,704
(C) 当期損益金(A＋B)	1,378,788,688
(D) 追加信託差損益金	67,625,566
(E) 解約差損益金	△ 59,086,561
(F) 計(C＋D＋E)	1,387,327,693
次期繰越損益金(F)	1,387,327,693

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)